

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第105期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） |
| 【会社名】 | 朝日印刷株式会社 |
| 【英訳名】 | ASAHI PRINTING CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 濱 尚 |
| 【本店の所在の場所】 | 富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル |
| 【電話番号】 | 076(421)1177(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 広田 敏幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル |
| 【電話番号】 | 076(421)1177(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 広田 敏幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第104期 第2四半期 連結累計期間 | 第105期 第2四半期 連結累計期間 | 第104期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2019年 4月1日 至2019年 9月30日 | 自2020年 4月1日 至2020年 9月30日 | 自2019年 4月1日 至2020年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 19,783,138 | 20,395,566 | 40,460,050 |
| 経常利益 (千円) | 1,034,937 | 1,334,254 | 2,172,790 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 743,247 | 891,830 | 1,487,605 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 591,010 | 1,187,151 | 1,462,118 |
| 純資産額 (千円) | 29,598,015 | 31,189,330 | 30,243,807 |
| 総資産額 (千円) | 58,046,948 | 64,285,782 | 61,816,975 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 33.29 | 40.19 | 66.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 50.5 | 47.9 | 48.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,547,265 | 2,192,524 | 2,503,080 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 4,291,909 | 2,750,573 | 6,215,422 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,455,205 | 1,160,575 | 4,317,129 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 4,379,960 | 6,876,787 | 6,274,180 |

| 回次 | 第104期 第2四半期 連結会計期間 | 第105期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2019年 7月1日 至2019年 9月30日 | 自2020年 7月1日 至2020年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 20.10 | 16.17 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第104期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、2020年7月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社スリーエスを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社11社（うち非連結子会社5社）で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症により社会・経済活動が停滞し、また世界経済も大きな影響を受ける結果となりました。景気の先行きも当面、厳しい状況が続くと見込まれます。

このような中、当社グループの日本国内での活動は、新型コロナウイルス感染症対策本部を中心に、営業部門の出張の禁止や在宅勤務などにより営業活動を制限していた緊急事態宣言下と比べ、緊急事態宣言解除後は、営業部門においてはコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では、従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で生産を継続し、お客様への安定供給に努めてまいりました。なお、海外拠点であるマレーシアにおいては、現地政府による活動制限令により一時的に営業活動を停止しておりましたが、その後制限が緩和され、国内外とも厳重な感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております。

（経営成績）

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、包装システム販売事業の増収により、前第2四半期連結累計期間に比べ6億12百万円増（前年同期比3.1%増）の203億95百万円となりました。

利益面につきましては、包装システム販売事業の商品仕入の増加や印刷包材事業の増産体制構築による製造原価の増加により、売上原価は増加しましたが、販売管理費は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動自粛の影響により減少し、当第2四半期連結累計期間における営業利益は11億49百万円（前年同期比35.6%増）、経常利益は13億34百万円（前年同期比28.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億91百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて業績予想の再検討を行った結果、当連結会計年度における売上高は392億円、営業利益は16億50百万円、経常利益は20億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億50百万円に業績予想を修正いたしました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、医薬品向け市場におきましては、医療用向け製品は堅調に推移し、前年実績を上回りましたが、OTC向け製品及び化粧品向け市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛、マスク装着・手洗い・消毒等の予防徹底、訪日外国人旅行者の急減によるインバウンド需要の減少等の一般消費者向け製品の需要減により、前年実績を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億80百万円減（前年同期比1.0%減）の179億74百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億12百万円増（前年同期比2.8%増）の41億91百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、省人化・省力化のニーズの高まりもあり、前第2四半期連結累計期間に比べ8億18百万円増（前年同期比56.5%増）の22億68百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ74百万円増（前年同期比36.5%増）の2億78百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症に伴う、求人・派遣数の減少により、前第2四半期連結累計期間に比べ25百万円減（前年同期比14.4%減）の1億51百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ0百万円増（前年同期比0.4%増）の34百万円となりました。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、642億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億68百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、245億85百万円と、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、397億円と、前連結会計年度末に比べ22億48百万円増加いたしました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、330億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億23百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、131億73百万円と、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金の増加によるものであります。また固定負債は、199億23百万円と、前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は311億89百万円と、前連結会計年度末に比べ9億45百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、47.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は68億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は21億92百万円（前年同四半期は15億47百万円の資金の増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益12億57百万円、減価償却費14億3百万円による資金の増加の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は27億50百万円（前年同四半期は42億91百万円の資金の減少）であります。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出28億39百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は11億60百万円（前年同四半期は14億55百万円の資金の増加）であります。

これは主に、長期借入れによる収入22億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 86,000,000 |
| 計 | 86,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 23,284,929 | 23,284,929 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 23,284,929 | 23,284,929 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2020年7月1日～ 2020年9月30日 | - | 23,284,929 | - | 2,228,753 | - | 2,295,113 |

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|---|
| 朝日 重剛 | 富山県富山市 | 2,244 | 10.10 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 1,406 | 6.33 |
| 株式会社小森コーポレーション | 東京都墨田区吾妻橋3-11-1 | 1,219 | 5.49 |
| 株式会社サンワールド | 富山県富山市一番町1番1号 | 1,185 | 5.33 |
| 朝日印刷持株会 | 富山県富山市一番町1番1号 | 1,059 | 4.77 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山県富山市堤町通り1-2-26 | 1,016 | 4.57 |
| 公益財団法人朝日国際教育財団 | 富山県富山市一番町1番1号 | 660 | 2.97 |
| 朝日印刷従業員持株会 | 富山県富山市一番町1番1号 | 611 | 2.75 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 | 482 | 2.17 |
| GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店) | BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 393 | 1.77 |
| 計 | - | 10,279 | 46.26 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,065,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,206,700 | 222,067 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 12,729 | - | 一単元(100株)未満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 23,284,929 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 222,067 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式25,000株(議決権250個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 朝日印刷株式会社 | 富山県富山市一番町 1番1号 | 1,065,500 | - | 1,065,500 | 4.58 |
| 計 | - | 1,065,500 | - | 1,065,500 | 4.58 |

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式25,000株(議決権250個)は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,274,180 | 6,876,787 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,970,952 | 14,147,590 |
| 商品及び製品 | 999,749 | 1,176,193 |
| 仕掛品 | 1,006,064 | 939,829 |
| 原材料及び貯蔵品 | 628,128 | 714,305 |
| その他 | 502,707 | 739,011 |
| 貸倒引当金 | 16,497 | 7,960 |
| 流動資産合計 | 24,365,285 | 24,585,756 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 12,309,676 | 12,314,911 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,024,934 | 6,067,269 |
| 土地 | 7,773,020 | 9,058,307 |
| リース資産(純額) | 3,812,698 | 3,567,286 |
| 建設仮勘定 | 1,217,860 | 95,659 |
| その他(純額) | 735,039 | 796,344 |
| 有形固定資産合計 | 29,873,228 | 31,899,779 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 399,467 | 360,268 |
| その他 | 780,505 | 700,047 |
| 無形固定資産合計 | 1,179,973 | 1,060,315 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,317,211 | 5,751,729 |
| 長期貸付金 | 5,187 | 4,595 |
| 繰延税金資産 | 214,120 | 148,515 |
| 投資不動産(純額) | 437,849 | 422,537 |
| その他 | 431,406 | 420,021 |
| 貸倒引当金 | 7,287 | 7,467 |
| 投資その他の資産合計 | 6,398,487 | 6,739,931 |
| 固定資産合計 | 37,451,689 | 39,700,026 |
| 資産合計 | 61,816,975 | 64,285,782 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,147,780 | 7,149,193 |
| 短期借入金 | 159,200 | 108,840 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 731,000 | 522,664 |
| リース債務 | 514,522 | 779,627 |
| 未払金 | 2,594,360 | 2,913,083 |
| 未払法人税等 | 396,647 | 434,734 |
| 賞与引当金 | 595,317 | 660,222 |
| その他 | 1,008,200 | 605,041 |
| 流動負債合計 | 13,147,029 | 13,173,408 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,631,000 | 14,561,336 |
| リース債務 | 3,383,550 | 2,851,455 |
| 繰延税金負債 | 348,089 | 437,575 |
| 役員退職慰労引当金 | 551,013 | 505,982 |
| 役員株式給付引当金 | 20,115 | 19,499 |
| 退職給付に係る負債 | 1,357,769 | 1,390,692 |
| 債務保証損失引当金 | 12,420 | 12,420 |
| 関係会社事業損失引当金 | 67,152 | 67,152 |
| その他 | 55,028 | 76,929 |
| 固定負債合計 | 18,426,138 | 19,923,043 |
| 負債合計 | 31,573,167 | 33,096,452 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,228,753 | 2,228,753 |
| 資本剰余金 | 2,390,361 | 2,390,361 |
| 利益剰余金 | 24,748,722 | 25,396,139 |
| 自己株式 | 1,110,565 | 1,106,347 |
| 株主資本合計 | 28,257,272 | 28,908,906 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,641,803 | 1,957,238 |
| 為替換算調整勘定 | 2,420 | 21,853 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 69,988 | 60,284 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,574,234 | 1,875,100 |
| 非支配株主持分 | 412,300 | 405,322 |
| 純資産合計 | 30,243,807 | 31,189,330 |
| 負債純資産合計 | 61,816,975 | 64,285,782 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 19,783,138 | 20,395,566 |
| 売上原価 | 15,465,114 | 15,890,267 |
| 売上総利益 | 4,318,024 | 4,505,299 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,470,378 | 3,355,634 |
| 営業利益 | 847,645 | 1,149,665 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,399 | 694 |
| 受取配当金 | 66,638 | 53,444 |
| 受取賃貸料 | 54,216 | 69,220 |
| 作業くず売却益 | 95,694 | 80,740 |
| 雑収入 | 73,878 | 86,764 |
| 営業外収益合計 | 291,828 | 290,864 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48,532 | 46,416 |
| 支払手数料 | 1,000 | 1,000 |
| 賃貸収入原価 | 29,411 | 36,337 |
| 雑損失 | 25,591 | 22,521 |
| 営業外費用合計 | 104,535 | 106,275 |
| 経常利益 | 1,034,937 | 1,334,254 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,359 | 5,275 |
| 投資有価証券売却益 | 166,137 | 7,280 |
| 特別利益合計 | 172,497 | 12,556 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,608 | 72,805 |
| 投資有価証券評価損 | 28,560 | 2,141 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,450 | - |
| その他 | 4,675 | 13,904 |
| 特別損失合計 | 43,293 | 88,851 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,164,141 | 1,257,959 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 436,163 | 380,374 |
| 法人税等調整額 | 26,320 | 16,458 |
| 法人税等合計 | 409,843 | 363,916 |
| 四半期純利益 | 754,298 | 894,042 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11,050 | 2,212 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 743,247 | 891,830 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 754,298 | 894,042 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 172,808 | 315,207 |
| 為替換算調整勘定 | - | 31,802 |
| 退職給付に係る調整額 | 9,520 | 9,704 |
| その他の包括利益合計 | 163,287 | 293,109 |
| 四半期包括利益 | 591,010 | 1,187,151 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 580,664 | 1,192,696 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 10,345 | 5,444 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,164,141 | 1,257,959 |
| 減価償却費 | 1,241,463 | 1,403,766 |
| のれん償却額 | - | 17,804 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 7,218 | 8,269 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 87,210 | 66,844 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 21,567 | 45,031 |
| 役員株式給付引当金の増減額(は減少) | 3,866 | 615 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 41,393 | 32,923 |
| 受取利息及び受取配当金 | 68,037 | 54,138 |
| 支払利息 | 48,532 | 45,709 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 166,137 | 7,280 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 33,164 | 2,141 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 4,750 | 67,529 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,450 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 851,396 | 759,530 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 281,401 | 199,936 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 777,471 | 11,394 |
| その他 | 204,828 | 777,309 |
| 小計 | 1,948,204 | 2,573,023 |
| 利息及び配当金の受取額 | 68,037 | 48,848 |
| 助成金の受取額 | 27,884 | - |
| 利息の支払額 | 49,053 | 38,106 |
| 法人税等の支払額 | 447,806 | 391,386 |
| 法人税等の還付額 | - | 145 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,547,265 | 2,192,524 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 4,491,169 | 2,839,882 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 9,397 | 32,513 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 37,812 | 16,517 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 280,067 | 70,749 |
| 貸付けによる支出 | 3,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 555 | 622 |
| その他 | 49,947 | 1,941 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,291,909 | 2,750,573 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | - | 43,934 |
| 長期借入れによる収入 | 2,600,000 | 2,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 528,000 | 478,000 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 8 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 326,437 | 271,878 |
| 配当金の支払額 | 290,356 | 244,169 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | - | 1,432 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,455,205 | 1,160,575 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 80 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,289,437 | 602,607 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,669,398 | 6,274,180 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,379,960 | 6,876,787 |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、国内においては、クライアントへの訪問自粛などの営業活動の制限、在宅勤務等により、足元の営業活動に支障が出ておりました。また、海外拠点であるマレーシアにおいては、現地政府による活動制限令により一時的に営業活動を停止しておりましたが、現時点では、日本国内、海外拠点ともに厳重な感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の影響について、当初、2020年秋頃までに収束すると想定しておりましたが、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、少なくとも当連結会計年度内は当該影響が継続するとの仮定のもと繰延税金資産の回収可能性及びのれんの減損等の会計上の見積りを行っております。その結果、将来業績に与える影響が限定的であるため、当該見積りにおける重要な影響はないと考えております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、これら見積りに用いた仮定の不確実性は高く、今後更なる感染の拡大により、収束時期等の見込みが変化した場合には、実際の結果と相違する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 荷造運送費 | 1,055,201千円 | 1,053,300千円 |
| 給与賞与 | 728,318 | 726,273 |
| 貸倒引当金繰入額 | 212 | 121 |
| 賞与引当金繰入額 | 172,921 | 165,019 |
| 退職給付費用 | 33,639 | 32,792 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,018 | 35,369 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 3,970 | 3,766 |
| 減価償却費 | 160,339 | 171,532 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,379,960千円 | 6,876,787千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,379,960 | 6,876,787 |

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 290,625 | 13 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金387千円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2019年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 223,558 | 10 | 2019年9月30日 | 2019年12月10日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金282千円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 244,413 | 11 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金310千円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2020年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 222,193 | 10 | 2020年9月30日 | 2020年12月10日 | 利益剰余金 |

(注) 2020年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金250千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|--------------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------------------|
| | 印刷包材 事業 | 包装シス テム販売 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,155,353 | 1,450,226 | 19,605,579 | 177,558 | 19,783,138 | - | 19,783,138 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | - | 5,485 | 5,485 | 39,556 | 45,042 | 45,042 | - |
| 計 | 18,155,353 | 1,455,711 | 19,611,065 | 217,115 | 19,828,181 | 45,042 | 19,783,138 |
| セグメント利益 | 4,079,187 | 204,043 | 4,283,231 | 34,792 | 4,318,024 | - | 4,318,024 |

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,283,231 |
| 「その他」の区分の利益 | 34,792 |
| 調整額(セグメント間取引消去) | - |
| 販売費及び一般管理費 | 3,470,378 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 847,645 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------|--------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------------------|
| | 印刷包材 事業 | 包装シス テム販売 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,974,775 | 2,268,881 | 20,243,656 | 151,910 | 20,395,566 | - | 20,395,566 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | - | 21,970 | 21,970 | 62,802 | 84,773 | 84,773 | - |
| 計 | 17,974,775 | 2,290,852 | 20,265,627 | 214,712 | 20,480,340 | 84,773 | 20,395,566 |
| セグメント利益 | 4,191,831 | 278,536 | 4,470,368 | 34,930 | 4,505,299 | - | 4,505,299 |

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,470,368 |
| 「その他」の区分の利益 | 34,930 |
| 調整額（セグメント間取引消去） | - |
| 販売費及び一般管理費 | 3,355,634 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,149,665 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年12月23日付(みなし取得日 2019年9月30日)に行われたHarleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額440,434千円は、会計処理の確定により43,970千円減少し、396,464千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が89,010千円、固定負債の繰延税金負債が21,362千円、非支配株主持分が23,676千円それぞれ増加したことによるものです。

共通支配下の取引等(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スリーエスを吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

本合併については、2020年4月20日に契約締結し、2020年6月26日開催の定時株主総会において承認決議され、2020年7月1日を効力発生日として合併しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

| | |
|-----------|-------------------------|
| 結合当事企業の名称 | 株式会社スリーエス |
| 事業の内容 | 包装関連機器の製造・販売および包装資材販売事業 |

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社スリーエスを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

朝日印刷株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

包装システム販売事業の強化、経営資源の集約を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 33円29銭 | 40円19銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 743,247 | 891,830 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 743,247 | 891,830 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 22,326 | 22,192 |

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間29千株、当第2四半期連結累計期間26千株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 222,193千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月10日

(注) 1. 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金250千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
富山事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。